

本規約を十分にお読みください。

1DAY組織マネジメント研修受講規約

この「利用規約」（以下「本規約」といいます。）は、株式会社ミズカラ（以下「当社」といいます。）が提供する、第1条に定める「1DAY組織マネジメント研修」（以下、「本研修」といいます。）の利用条件を定めるものです。

第1章 総則

第1条（本研修について）

本研修は、組織マネジメントに関するノウハウを習得するための研修サービスです。

第2条（定義）

本規約において、用語の定義は、別途定義されている場合を除き、以下のとおりとします。

(1) 「コーチング」とは、コーチが、コーチング受講者に対して、対面その他の当社が指定するSNS等の通信手段を利用して実施する、コーチがコーチング受講者からテーマや課題を聞くなどしてするコミュニケーションを通じて、利用者の自己実現や目的達成ができるようにコーチが支援していく、コーチとコーチング受講者との関わり合いのことをいいます。行動を促すコミュニケーションのことをいい、コーチは、主に「傾聴」と「質問」を行います。

(2) 「コーチ」とは、コーチング受講者にコーチングを提供する者をいい、本研修において講義を担当するコーチを「講師」といいます。

(3) 「利用者」とは、本研修の利用を希望し、第3条に従って利用の申し込みを行い、利用者登録を行った者をいいます。

第2章 利用者登録

第3条（利用者資格）

本研修の利用を希望する者は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める以下の要件を全て満たすことにより、当社に対し、本研修の利用の登録を申請することができます。

- (1) 受講申し込み手続きを完了すること
- (2) 利用者となる者が未成年者の場合、法定代理人の同意を得ること

第4条（利用者登録）

1. 本研修を希望する者は当社に対し、当社が定める方法により受講申込みを行うものとします。
2. 本研修の利用者登録（以下「利用者登録」といいます。）は、当社が本研修を受けるに適切であると認め、承認を行った時点で完了します。
3. 当社は、受講申込みに際し、当社において厳格な審査が必要であると判断した場合、所定の審査を行う場合があります。この場合、前項の規定は適用されず、当社が当該申込みを承諾する旨の通知をした時点又は利用料金を支払った時点のいずれか遅い時点で利用者登録が完了します。
4. 本研修の利用を希望する者は、当社が本研修の申し込みに対して、承諾しない場合があることを、予め同意するものとします。なお、その際、当社は、不承諾の理由を説明する義務を負わないものとします。

第3章 利用料金

第5条（利用料金等）

1. 受講希望者は、当社が指定する期日までに当社指定の方法にて支払うものとします。
2. 請求書受領日から本研修開催日まで、7日に満たない場合は、本研修開催日の前日までに支払うものとします。
3. 領収書は取扱金融機関等の受領書をもって代えるものとします。

第6条（受講申込の取消）

1. 受講者が受講者の都合により受講申込を取り消そうとする場合、申込日から起算して8日以内に申し出があった場合には当社は返金手数料を差し引いた額を返金するものとし、申込日から起算して9日目以降に申し出があった場合には、当社は受講者に受講料金等を一切返金いたしません。
2. 当社都合により受講資格を取り消した場合に限り、受講料金全額を当社から受講者に返金するものとします。
3. 開催後は原則返金いたしません。
4. 本条第2項及び3項に基づき当社が受講者に受講料金を返金する場合、返金の方法及び時期等は当社から別途通知するものとします。なお、受講者は返金に際し当社から案内される手続に協力するものとします。
5. 受講者は一度に限り、本研修開催の3日前までに本研修の受講日程を変更できるものとします。
6. 変更できる受講日は、すでに日程の発表されているものとします。

第4章 研修の実施

第7条（本研修利用上の注意）

1. 本研修の提供を受け、本研修を通じて利用者が行った行動は、全て利用者が自らの意思に基づき利用、選択されたものであり、それにより被った不利益やその他の結果について、当社が責任を負うものではありません。
2. 本研修中および受講後に発生した心身の不調等について、当社が責任を負うものではありません。

第8条（研修内容の管理等）

1. 当社は、本研修が終了した時点において、利用者に対して、本研修の内容や運営についてのアンケートを求める場合があります。
2. 当社は、講師及び運営担当者に対して、本研修の提供が適切に行われたか否かについて報告を求めるなどして本研修の管理をします。なお、品質向上といった本研修の管理、サービス間の情報連携のため、必要な範囲で、当社サービス運営担当者間、その他当社内関係者間で報告内容等を共有する場合があります。なお、個人情報その他個人が特定され得る情報は16条の規定に従います。
3. 本研修の品質向上等のため、当社が本研修の録音・録画等を行い、当該録音・録画・チャットでの会話の履歴等の記録を保管します。また、録画した記録は以後の動画教材として使用させていただく場合があります。
4. 本研修を担当する講師は、サービス品質維持等の観点から、当社の判断で、利用者への事前の通知なく変更されることがあります。

第5章 退会、資格の失効等

第9条（利用者資格の有効期間）

利用者資格の有効期間は入会申込時を始期とし、申込をした講義日程または変更した講義日程を終期とします。

第10条（利用者資格の失効）

利用者において、以下の事由が生じた場合、事前に通告・催告することなく、利用者資格は失効するものとし、当該利用者は本研修の全部が利用できなくなります。なお、本条に基づいて利用者資格が失効した場合でも、当社は、利用者に対し、利用料金等を返金することはありません。

- (1) 利用料金の支払いが行われない場合
- (2) 本規約に違反した場合
- (3) その他、上記に類する事情に該当すると当社が判断した場合

第11条（禁止事項等）

利用者は、本研修の利用に際して、以下の行為をしてはなりません。

- (1) 当社又は第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等の知的財産権、プライバシー権、肖像権、パブリシティ権その他の権利を侵害する一切の行為、又は侵害するおそれのある行為（コーチとの会話の録音については、各コーチの許可をもらってから行うこととし、無断で行うことはできません。）
- (2) 関係者に対して出会いを求め、交際を持ち掛ける等の行為
- (3) 当社又は第三者を誹謗中傷し、又は名誉もしくは信用を傷つける行為を含むがそれに限られない当社又は第三者に不利益を与える一切の行為
- (4) 他の利用者が本研修を受けることを妨げる行為
- (5) 講師、当社運営担当者もしくは他の利用者に自己又は第三者の商品やサービスの広告・宣伝・誘導及びあっせんを目的とする行為、又はその他スパムメール・チェーンメール等の勧誘を目的とする行為、もしくは、コーチ・研修内容についての情報収集目的で本研修を利用する行為
- (6) 公序良俗、その他法令に違反する行為又は犯罪に結びつく行為及び当該行為を勧誘・幫助・強制・助長する行為
- (7) 本研修により得た情報を転載又は引用及び他メディアへの掲載等をする行為並びに、当社からの配布物を転売、譲渡（無償の場合を含む）する等の行為
- (8) 反社会的勢力に利益を提供し、又は便宜を供与する行為
- (9) 他の利用者の情報収集目的、宗教や政治活動への勧誘目的で本研修を利用する行為
- (10) 各種 SNS の定める規約等に反する行為
- (11) セッション内容・セッション動画・テキスト教材・動画教材・その他サービス内で利用する全ての情報及び配布物の内容（写真、コピー等を含むがこれらに限らない）について、ホームページ、ブログ、SNS・動画投稿サイト等、インターネット上にアップロード、もしくは、外部に流出させる行為
- (12) 本研修において提供する教材、ツール、資料等を使用して自らコーチング事業を営む行為
- (13) 本研修を通じて取得した個人情報を本人の同意なく第三者に提供する行為
- (14) 本研修、その他当社の運営するサービスを妨害する行為
- (15) 前各号に定める行為を助長、もしくは、疑われる行為
- (16) その他、当社が不適切と判断する行為

第12条（規約違反行為等に対する措置）

当社は、本研修を適正に運営するため、利用者が以下に定める事項に該当する場合には、あらかじめ利用者に通知することなく、本研修の利用停止、利用者資格の失効等、必要な措置を講じることができるものとします。なお、本条に基づいて利用者資格が失効等した場合でも、当社は、利用者に対し、利用料金等を返金することはありません。

（1）利用者が本規約に定められている事項に違反した場合、又はそのおそれがあると当社が判断した場合

（2）講師は当社との間の信頼関係が失われた場合、もしくは講師もしくは当社が利用者による本研修の利用を不相当であると判断した場合

第6章 本研修の停止、変更、終了

第13条（本研修の停止、変更、終了）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、本研修の全部又は一部の提供をいつでも停止することができるものとします。

（1）本研修に係るシステムの点検又は保守作業等を行う場合

（2）システム、通信回線等が停止した場合

（3）地震、落雷、火災、風水害、停電等の天災事変その他非常事態の発生した場合

（4）各種SNSのサービスが停止した場合

（5）その他、当社が本研修を停止することが必要であると判断した場合

2. 当社は、当社の都合により、本研修の内容を変更し、又は本研修の提供を終了することができるものとし、これにより利用者が生じた損害について一切の責任を負いません。

第14条（免責事項）

1. 当社は、以下に掲げる事項について、一切保証しないものとします。利用者は、本研修の利用及び本研修により提供される情報の有用性等を自己の判断、かつ責任で利用するものとします。

（1）本研修で提供される全ての情報（本研修から提供される情報及び本研修上に表示される第三者が管理又は運営するリンク先に含まれる一切の情報等を含みます。以下、本項において同様とします。）に関する、有用性、適合性、完全性、正確性、信頼性、安全性、合法性、道徳性、最新性

（2）やりとりに関する一切の事項

（3）各種SNS上に掲載されている事項

（4）本研修の提供に不具合、エラーや障害が生じないこと

（5）本研修の存続又は同一性が維持されること

2. 利用者は、本研修に関し、利用者又は第三者との間でトラブルや紛争が生じた場合には、当事者間において利用者の責任と費用でこれを解決するものとし、当社は、利用者とは又は第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等から生じる一切の損害について一切責任を負いません。

3. 当社は、本研修に起因して利用者が生じた損害について、当社に故意又は重過失があった場合を除き、直接又は間接を問わず一切責任を負わないものとします。また、当社は、当社の過失による債務不履行または不法行為により利用者が生じた損害のうち、通常生じる損害を除き、責任を負いません。なお、当社の過失による債務不履行または不法行為により利用者が生じた損害の賠償は、利用者から当該損害が発生した月に受領した利用料の額を上限とします。

第15条（損害賠償）

利用者の行為（利用者の行為が原因で生じたクレーム等を含みます。）に起因して当社に損害が発生した場合、当社は利用者に対し、当該損害の全額（当社が負担する弁護士費用を含みます。）を賠償請求できるものとします。

第7章 その他

第16条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、申込者及び利用者が本研修を利用する際に当社に対して提供する個人情報を、当社の「プライバシーポリシー」の規定に則り、取扱うものとします。なお、本条において個人情報とは、「個人情報保護に関する法律」に定められる個人情報をいいます。
2. 当社は、個人情報を、以下の各号に定める目的で利用することができるものとします。
 - (1) 本研修の提供を行う目的
 - (2) 入会審査に関する手続きに協力する目的
3. 利用者は、当社が個人情報のうち前項に定める目的に必要な範囲の情報を、当社が指定する第三者（講師及び運営に関する担当者、その他当社が業務を委託している者）に対し提供することに同意するものとします。

第17条（規約の変更）

1. 当社は、当社が必要と判断した場合には、本規約等を、利用者に対する事前の通知なく変更することができるものとします。
2. 変更後の本規約については、本研修上に表示した時点で効力を生じるものとし、本規約変更後に、利用者が本研修を利用した場合には、利用者は変更後の本規約の内容を承諾したものとみなします。

第18条（当社からの通知）

1. 当社から利用者への連絡事項については、利用者が利用者登録の際に当社に通知したメールアドレス又は各種SNSを通じて連絡又は通知を行います。
2. 利用者は、前項のメールアドレスに変更がある場合、直ちに当サイトにて変更手続きをするものとします。
3. 利用者が前項に定める変更手続きを怠ったことにより、利用者に損害が生じたとしても、当社は何らの責任を負わないものとします。

第19条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、本規約に基づく全ての契約について、その契約上の地位及びこれにより生じる権利義務の全部又は一部を、当社の書面による事前の承諾なく第三者に対し譲渡、移転、担保設定その他の処分をすることはできないものとします。

第20条（分離可能性）

本規約のいずれかの規定が利用者との本規約に基づく契約に適用される関連法令に反するとされる場合、当該規定は、その限りにおいて、当該利用者との契約には適用されないものとします。ただし、この場合でも、本規約の他の規定の効力には影響しないものとします。

第21条（準拠法、裁判所）

1. 本規約は、日本法に準拠して解釈されるものとします。
2. 当社、及び利用者は、本規約に関し、当社と利用者との間で生じた一切の紛争（裁判所の調停手続きを含む）の解決について、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることをあらかじめ合意するものとします。

附則

この規程は、2025年3月4日から施行する。